

高齢者実態調査報告書（案）

介護支援専門員調査

平成28年11月

大阪市 福祉局 高齢福祉課
介護保険課
高齢施設課

高齡者実態調査報告書

《介護支援専門員調査》

平成28年 月

大阪市

- 目 次 -

1	調査概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査設計	1
(3)	調査項目	1
(4)	回収状況	2
(5)	報告書の見方	2
2	介護支援専門員調査結果	3
(1)	調査回答者の基本属性	3
問1	調査回答者の性別	3
問2	調査回答者の年齢	3
問3	(ア) 介護支援専門員の経験年数	4
問3	(イ) 現在の職場の勤務期間	4
問3	(ウ) 現在の勤務先	5
問3	(エ) 事業所の変更箇所数	7
問3	(オ) 事業所を辞めた理由	8
問3	(カ) 勤務先の介護支援専門員数	9
問4	保健医療福祉関係の資格	10
問5	主任介護支援専門員の資格	11
問6	勤務先事業所の施設主体	11
問7	勤務形態	12
(2)	担当している利用者の状況	13
問8	担当利用者について	13
問8-1	要介護度別利用者割合	15
問8-2	住まい別利用者割合	16
問8-3	利用者にかかる医療的処置	17
問8-4	終末期を在宅で迎える利用者数	19
問9	介護保険以外のサービス作成状況	20
問10	介護保険サービス以外のサービス利用内容	21
(3)	サービス内容と課題	22
問11	量的に不足していると思われるサービス割合	22
問12	充実が必要だと思う介護保険外サービス(自由記述)	24
問13	サービス事業所に関する情報収集方法	25
問14	医療に関する情報収集方法	26
問15	医療機関との連携するうえでの工夫	27
問16	病院・施設等を入退所する利用者を担当したことがあるか	29
問16-1	入退所する病院・施設等との連携について	30
問16-2	病院・施設等との連携の加算について	32

問 16-3	退院・退所の際に困ったことの有無	33
問 17	在宅で医療的処置が必要な利用者への支援を行ううえで困っていること	34
問 18	在宅医療を進めていく上で必要な社会資源	37
問 19	サービス担当者会議の開催にあたり困難と感じていること	39
問 20	サービス担当者会議の開催にあたり工夫していること	40
問 21	ケアプラン作成にあたり課題と考えていること	41
(4)	支援困難な利用者への対応状況	42
問 22	支援困難な利用者の有無	42
問 23	支援困難の内容	43
問 24	支援困難事例の対応方法	44
問 25	認知症高齢者のケアプラン作成にあたり困難を感じていること	46
問 26	認知症高齢者のケアプラン作成にかかる問題解決への対応	47
(5)	高齢者虐待の状況	48
問 27	高齢者虐待を受けている人の有無	48
問 28	高齢者虐待の発見後、地域包括支援センター等への相談（通報）有無	49
問 29	高齢者虐待を発見した後に相談しなかった理由	50
問 30	高齢者虐待を受けている人への対応方法	51
(6)	居宅介護支援事業全般について	52
問 31	レベルアップのための現在の取り組み	52
問 32	レベルアップのための今後の取り組み	53
問 33	介護支援専門員業務を行ううえでの課題	54
問 34	地域包括支援センターへ期待する役割	55
問 35	地域包括支援センター・区役所等の連携	56
問 36	地域包括支援センター・区役所と連携を図るうえでの課題や問題点等（自由記述）	57
問 37	今後行政に期待する役割	58
(7)	介護保険制度についての意見・要望（自由記述）	59

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内の居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員を対象に、居宅サービス計画並びに介護予防ケアプラン作成時の取組み状況や問題点、ケアプランの評価、他機関との連携状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険事業の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

調査地域：大阪市内全域

調査対象：大阪市内の居宅介護支援事業所等に勤務するすべての介護支援専門員4,012人
介護保険事務処理端末から抽出

調査方法：郵送配布、郵送回収

調査期間：平成28年7月1日から平成28年7月31日

(3) 調査項目

調査回答者の基本属性

調査回答者の性別・年齢、経験年数、勤務期間、所在区、事業所の変更箇所数・辞めた理由、勤務先の介護支援専門員数保健医療福祉関係の資格、主任介護支援専門員の資格、勤務先事業所の設置主体、勤務形態、

担当している利用者の状況

担当数及び要介護度別、住まい状況、利用者にかかる医療的処置、終末期を在宅で迎える利用者数、介護保険以外のサービス利用状況

サービス内容と課題

量的に不足と思われるサービス、サービス事業所に関する情報収集方法、医療に関する情報収集方法、医療機関との連携するうえでの工夫、病院・施設等を入退所する利用者を担当したことがあるか、入退所する病院・施設等との連携について、病院・施設等との連携の加算について、退院・退所の際に困ったことの有無、在宅で医療的処置が必要な利用者への支援を行ううえで困っていること、在宅医療を進めていく上で必要な社会資源、サービス担当者会議の開催にあたり困難と感じていること、サービス担当者会議の開催にあたり工夫していること、ケアプラン作成にあたり課題と考えていること

支援困難な利用者への対応状況

支援困難な利用者の有無、支援困難の内容、支援困難事例の対応方法、認知症高齢者のケアプラン作成にあたり困難を感じていること、認知症高齢者のケアプラン作成にかかる問題解決への対応

高齢者虐待の状況

高齢者虐待を受けている人の有無、高齢者虐待の発見後、地域包括支援センター等への相談(通報)有無、高齢者虐待を発見した後に相談しなかった理由、高齢者虐待を受けている人への対応方法

居宅介護支援事業全般について

レベルアップのための現在・今後の取り組み、介護支援専門員業務を行ううえでの課

題、地域包括支援センターへ期待する役割、地域包括支援センター・区役所等の連携、地域包括支援センター・区役所と連携を図るうえでの課題や問題点等、今後行政に期待する役割
介護保険制度についての意見・要望等

(4) 回収状況

配布数 : 4,495 人
有効回答数 : 2,589 人
有効回答率 : 57.6%

(5) 報告書の見方

回答は、各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示し、小数点第 2 位を四捨五入した。(比率の合計が100.0%にならない場合がある。)

図表上の「MA%」という表記は複数回答(Multiple Answer の略)の意味である。

コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

報告書に記載の「前回」とは、平成25年10月実施の高齢者実態調査の結果を示している。

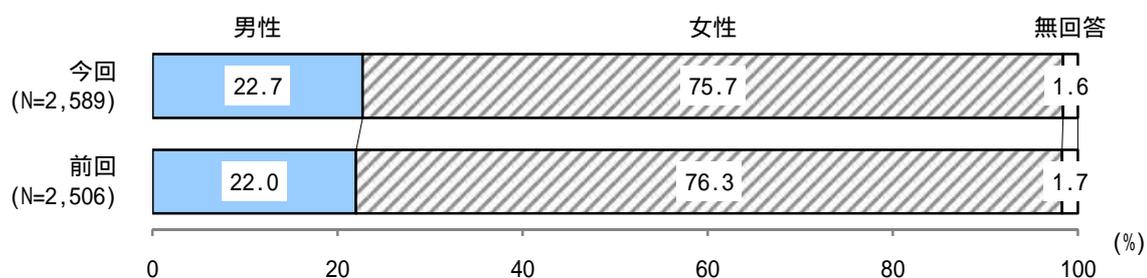
2 介護支援専門員調査結果

(1) 調査回答者の基本属性

問1 調査回答者の性別

あなたの性別についてお伺いします。

【図1 調査回答者の性別（比較）】

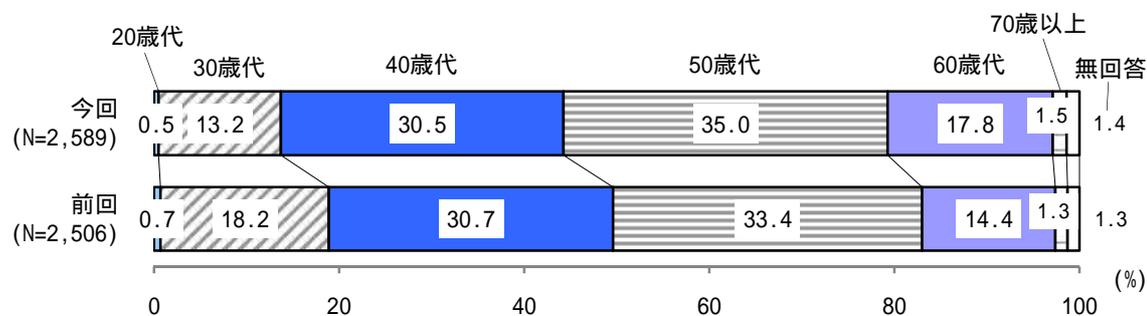


調査回答者の性別は、「男性」が22.7%、「女性」が75.7%で、「女性」が圧倒的に多いが、前回調査と比較すると、「男性」が0.7ポイント増加している。（図1）

問2 調査回答者の年齢

あなたの年齢は、次のどれにあてはまりますか。平成28年6月30日現在でお答えください。

【図2 調査回答者の年齢（比較）】



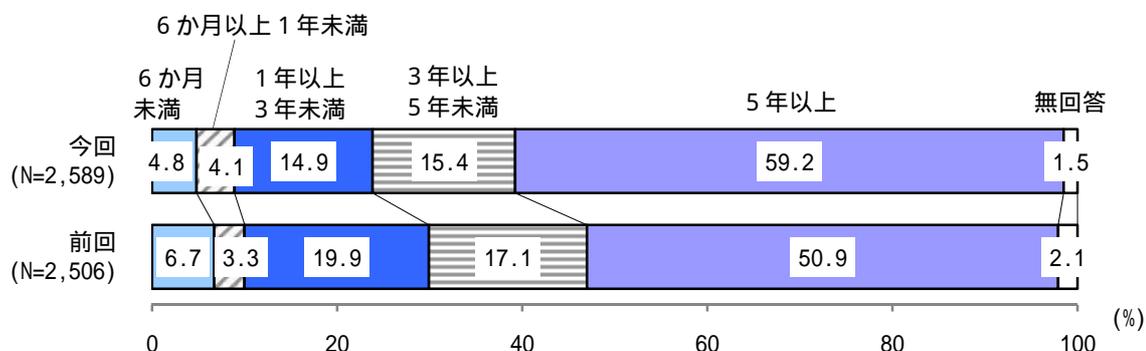
調査回答者の年齢は、「50歳代」が35.0%で最も多く、次いで「40歳代」が30.5%となっている。

前回調査と比較すると、「20歳代」から「40歳代」で減少している。（図2）

問3 (ア) 介護支援専門員の経験年数

あなたの平成28年6月30日現在での、介護支援専門員業務の従事状況についてお答えください。介護支援専門員業務に従事してどれくらいの経験がありますか。前職も含めた合計期間でお答えください。(はひとつ)

【図3(ア) 介護支援専門員の経験年数(比較)】



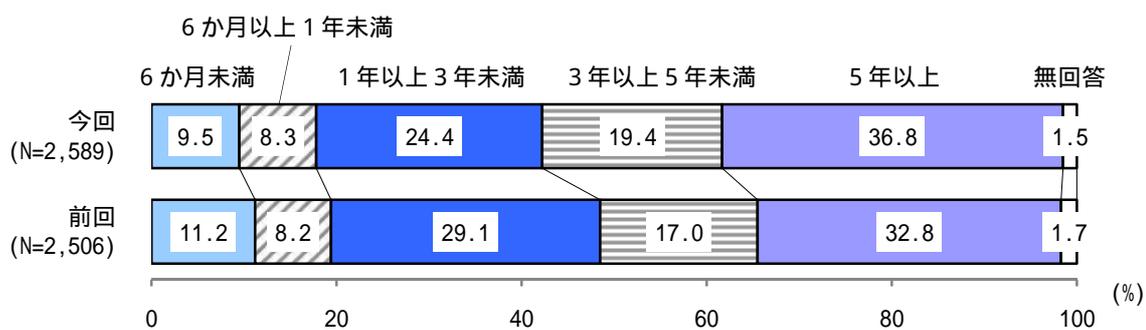
経験年数は、「5年以上」が59.2%と最も多く、次いで「3年以上5年未満」が15.4%となっている。

前回調査と比較すると、「5年以上」が8.3ポイント増加している。(図3(ア))

問3 (イ) 現在の職場の勤務期間

現在の職場(介護支援専門員業務)の勤務期間をお答えください。(はひとつ)

【図3(イ) 現在の職場の勤務期間(比較)】



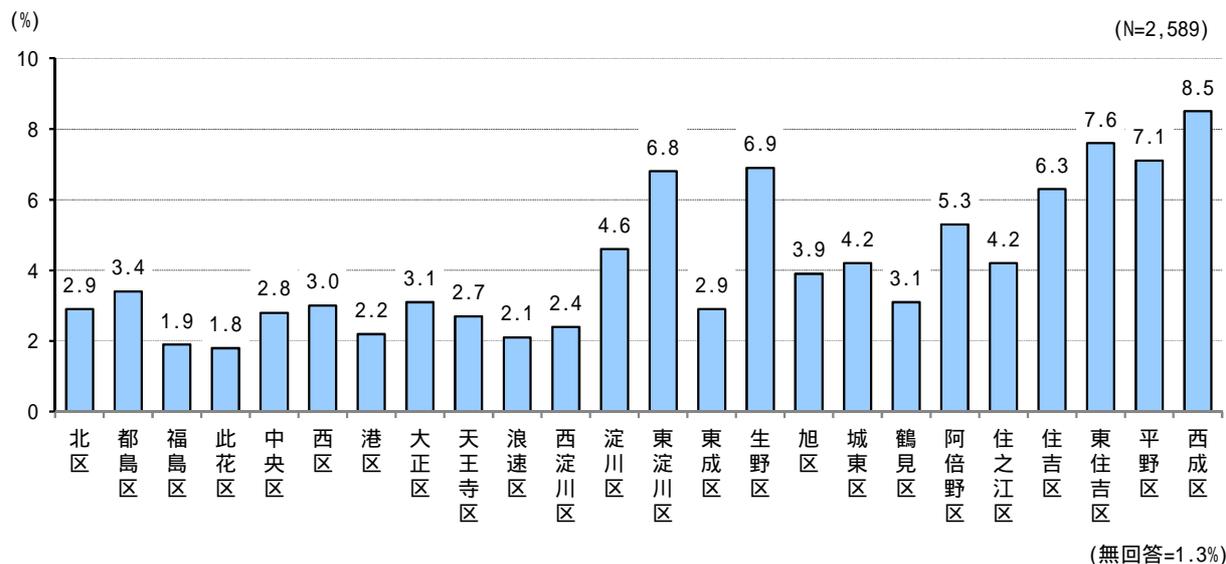
現在の職場での勤務年数は、「5年以上」が36.8%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が24.4%となっている。

前回調査と比較すると、「5年以上」が4.0ポイント増加している。(図3(イ))

問3 (ウ) 現在の勤務先

現在の勤務先(所在地)をお答えください。(あてはまるものすべてに)

【図3(ウ) 現在の勤務先】



現在の勤務先は、「西成区」が8.5%で最も多く、次いで「東住吉区」が7.6%、「平野区」が7.1%となっている。(図3(ウ))

支援困難な利用者の有無別で見ると、支援困難な利用者が“いる”人では「西成区」が9.2%で最も多く、次いで「東住吉区」が7.5%となっている。“いない”人では「東住吉区」が7.5%で最も多く、次いで「東淀川区」と「西成区」がともに7.1%で続いている。(表3(ウ)-a)

【表3(ウ)-a 現在の勤務先(支援困難な利用者の有無別)】

	北区	都島区	福島区	此花区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	西淀川区	淀川区	東淀川区
いる (N=1,834)	2.7	3.5	1.9	2.2	2.6	2.6	2.0	2.9	2.2	2.2	2.3	4.5	6.5
いない (N=706)	3.1	3.1	2.1	0.6	3.5	3.8	2.7	3.5	3.5	2.0	2.7	5.1	7.1

	東成区	生野区	旭区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	無回答
いる (N=1,834)	3.1	6.9	3.9	4.1	3.2	5.3	4.2	6.3	7.5	7.4	9.2	1.4
いない (N=706)	2.1	6.8	4.0	4.7	3.0	5.4	4.2	6.5	7.5	5.9	7.1	1.0

介護支援専門員業務を行ううえでの課題別で見ると、“多くの問題を抱えている利用者へのケアマネジメントの方法がわからない”及び“同じ経営母体のサービス事業所が提供するサービスに偏る”を除く項目では「西成区」が最も多くなっている。“同じ経営母体のサービス事業所が提供するサービスに偏る”では「生野区」で最も多く、12.1%と高い割合となっている。(表3(ウ)-b)

【表3(ウ)-b 現在の勤務先(介護支援専門員業務を行ううえでの課題別)】

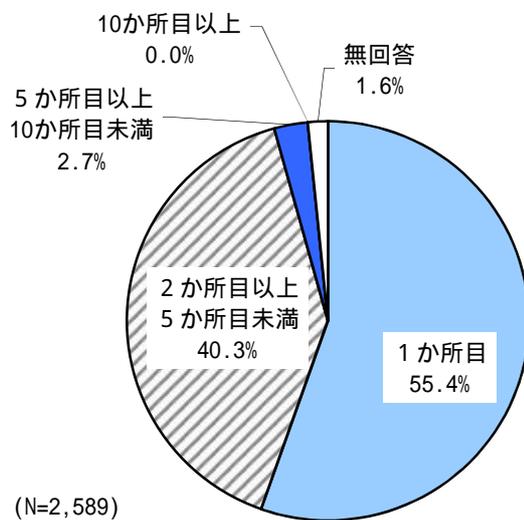
	北区	都島区	福島区	此花区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	西淀川区	淀川区	東淀川区	(%)
介護保険サービス、大阪市の介護保険外サービスの種類が少ない(N=476)	2.7	3.8	2.1	1.5	3.2	3.4	2.5	2.7	2.1	2.5	3.4	5.5	7.1	
サービス事業所に関する情報が少ない(N=308)	2.6	2.6	2.3	1.9	5.2	4.5	1.9	2.3	2.9	2.9	1.9	4.9	8.8	
利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない(N=941)	2.9	3.1	2.1	2.0	2.6	3.3	1.6	3.6	2.9	2.1	2.7	4.8	6.1	
忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない(N=531)	1.3	3.8	2.3	1.7	2.8	3.4	2.3	2.6	3.2	2.6	1.9	5.1	6.0	
多くの問題を抱えている利用者へのケアマネジメントの方法がわからない(N=412)	2.4	2.9	3.2	1.9	1.7	2.7	1.7	2.2	3.2	1.5	2.2	4.9	8.7	
認知症ケアの方法がわからない(N=220)	2.7	1.4	2.7	1.8	1.4	3.2	3.2	1.4	4.1	0.9	1.8	5.0	7.7	
医療機関等、他の施策分野との連携がうまくとれない(N=622)	3.5	3.5	1.8	1.8	2.3	2.7	1.4	2.3	2.1	2.1	2.3	6.1	6.9	
地域包括支援センターとの連携がうまくとれない(N=153)	4.6	3.9	0.0	2.6	2.0	2.6	3.3	2.0	1.3	2.0	1.3	4.6	5.2	
区や市との連携がうまくとれない(N=187)	2.7	5.9	1.6	0.0	0.5	1.6	1.1	2.1	3.7	2.1	3.2	5.9	6.4	
相談できる人が身近にいない(N=134)	4.5	3.0	2.2	1.5	1.5	0.0	0.7	3.0	3.0	3.7	5.2	5.2	8.2	
同じ経営母体のサービス事業所が提供するサービスに偏る(N=264)	3.8	4.5	0.4	0.4	3.8	3.0	0.8	2.3	2.7	1.5	3.4	5.3	4.2	
記録と書類の量が多く負担となっている(N=2,016)	2.7	3.3	1.9	1.8	2.6	3.0	2.2	3.0	2.6	2.2	2.7	4.7	6.9	
利用者に介護保険制度が十分に理解されていない(N=906)	2.4	2.9	1.8	1.8	2.1	4.1	1.8	3.1	3.1	2.5	2.1	5.5	6.8	
介護保険サービスを組込まないインフォーマルサービス等だけのケアプラン調整が介護報酬で評価されない(N=743)	2.8	3.8	2.8	2.0	2.6	2.2	2.2	2.8	2.0	1.3	2.0	4.6	8.5	
認定結果が出るまでの暫定ケアプラン調整で要支援の結果が出た時に介護報酬で評価されない(N=1,036)	2.9	4.2	2.2	1.5	3.0	2.8	2.5	3.7	3.0	1.6	2.6	5.2	6.7	
その他(N=184)	3.3	2.7	2.7	2.2	4.3	1.1	2.2	4.3	2.2	2.7	1.1	3.8	5.4	

	東成区	生野区	旭区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	無回答
介護保険サービス、大阪市の介護保険外サービスの種類が少ない(N=476)	2.9	6.5	4.0	3.4	1.9	5.3	4.6	4.4	6.3	9.2	9.2	1.1
サービス事業所に関する情報が少ない(N=308)	1.6	4.2	2.6	5.2	1.3	5.2	4.5	5.8	6.8	6.5	10.7	1.0
利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない(N=941)	2.4	7.5	3.9	4.5	2.8	5.2	4.7	6.4	7.2	7.0	8.1	1.3
忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない(N=531)	2.6	7.3	4.7	5.1	3.2	4.3	4.0	7.7	7.7	6.2	8.3	0.9
多くの問題を抱えている利用者へのケアマネジメントの方法がわからない(N=412)	3.4	6.8	4.1	3.9	3.2	3.4	5.6	6.6	9.2	5.1	9.0	1.0
認知症ケアの方法がわからない(N=220)	4.5	6.4	2.7	2.3	3.6	4.5	5.0	8.2	10.0	5.0	10.5	0.9
医療機関等、他の施策分野との連携がうまくとれない(N=622)	3.7	7.2	3.4	4.2	2.9	5.3	5.1	5.3	6.8	7.6	9.0	1.3
地域包括支援センターとの連携がうまくとれない(N=153)	2.6	9.2	5.9	2.6	3.9	7.2	4.6	7.8	5.9	3.9	11.1	0.0
区や市との連携がうまくとれない(N=187)	2.7	8.6	3.2	4.8	4.3	5.3	7.5	5.3	5.3	5.3	9.6	1.1
相談できる人が身近にいない(N=134)	3.0	6.7	1.5	1.5	5.2	6.0	4.5	6.7	5.2	8.2	9.0	1.5
同じ経営母体のサービス事業所が提供するサービスに偏る(N=264)	2.7	12.1	5.3	2.3	2.7	4.9	3.0	6.8	9.1	5.7	8.3	1.9
記録と書類の量が多く負担となっている(N=2,016)	2.9	6.9	4.1	4.3	2.8	4.8	4.3	6.1	7.9	7.1	8.6	1.4
利用者に介護保険制度が十分に理解されていない(N=906)	2.8	7.2	3.0	4.6	1.9	5.3	4.3	5.8	7.5	8.1	9.5	0.9
介護保険サービスを組込まないインフォーマルサービス等だけのケアプラン調整が介護報酬で評価されない(N=743)	3.4	7.0	3.8	3.4	3.5	4.7	5.0	5.9	6.7	7.9	8.9	1.2
認定結果が出るまでの暫定ケアプラン調整で要支援の結果が出た時に介護報酬で評価されない(N=1,036)	2.2	7.0	4.0	4.0	3.3	5.3	3.6	5.9	7.1	6.9	8.5	1.4
その他(N=184)	3.3	8.2	4.9	2.7	4.3	4.9	2.2	7.6	6.0	9.2	8.2	1.1

問3 (工) 事業所の変更箇所数

あなたが勤務している居宅介護支援事業所は、介護支援専門員として働き始めてから何か所目の事業所ですか。(人事異動等による同一法人内での勤務地の変更を除きます)

【図3(工) 事業所の変更箇所数】

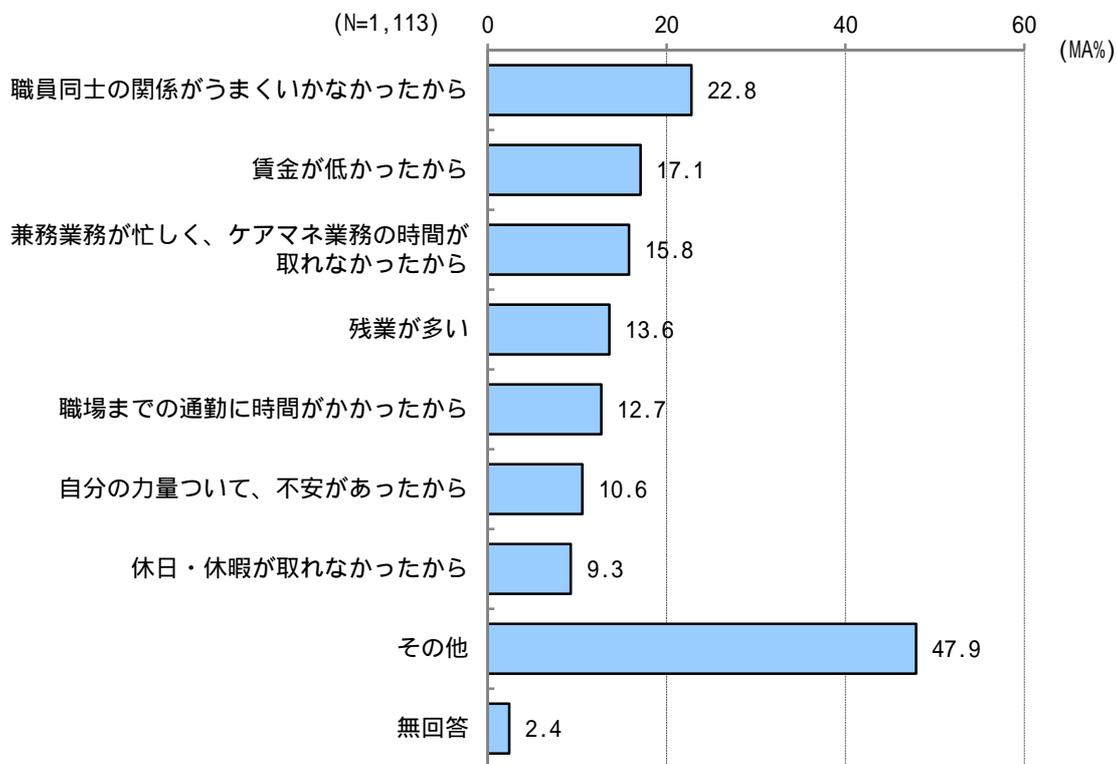


勤務している事業所の変更箇所数は、「1か所目」が55.4%と最も多く、次いで「2か所目以上5か所目未満」が40.3%となっている。(図3(工))

問3 (オ) 事業所を辞めた理由

(エ)で「2か所目」以上と答えられた方にお伺いします。
以前、勤務していた居宅介護支援事業所を辞められた理由は何ですか。
(あてはまるものすべてに)

【図3(オ) 事業所を辞めた理由】

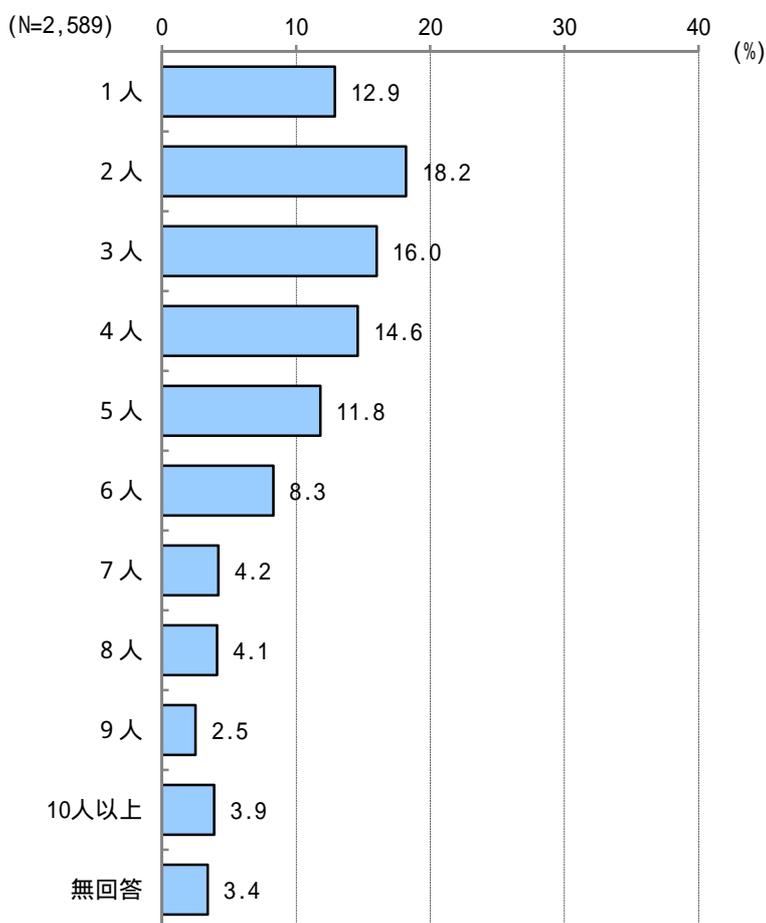


事業所の辞めた理由については、「職員同士の関係がうまくいかなかったから」が22.8%と最も多く、次いで「賃金が低かったから」が17.1%となっている。(図3(オ))

問3 (カ) 勤務先の介護支援専門員数

あなたが勤務している居宅介護支援事業所の介護支援専門員の人数は、何人ですか。

【図3(カ) 勤務先の介護支援専門員数】



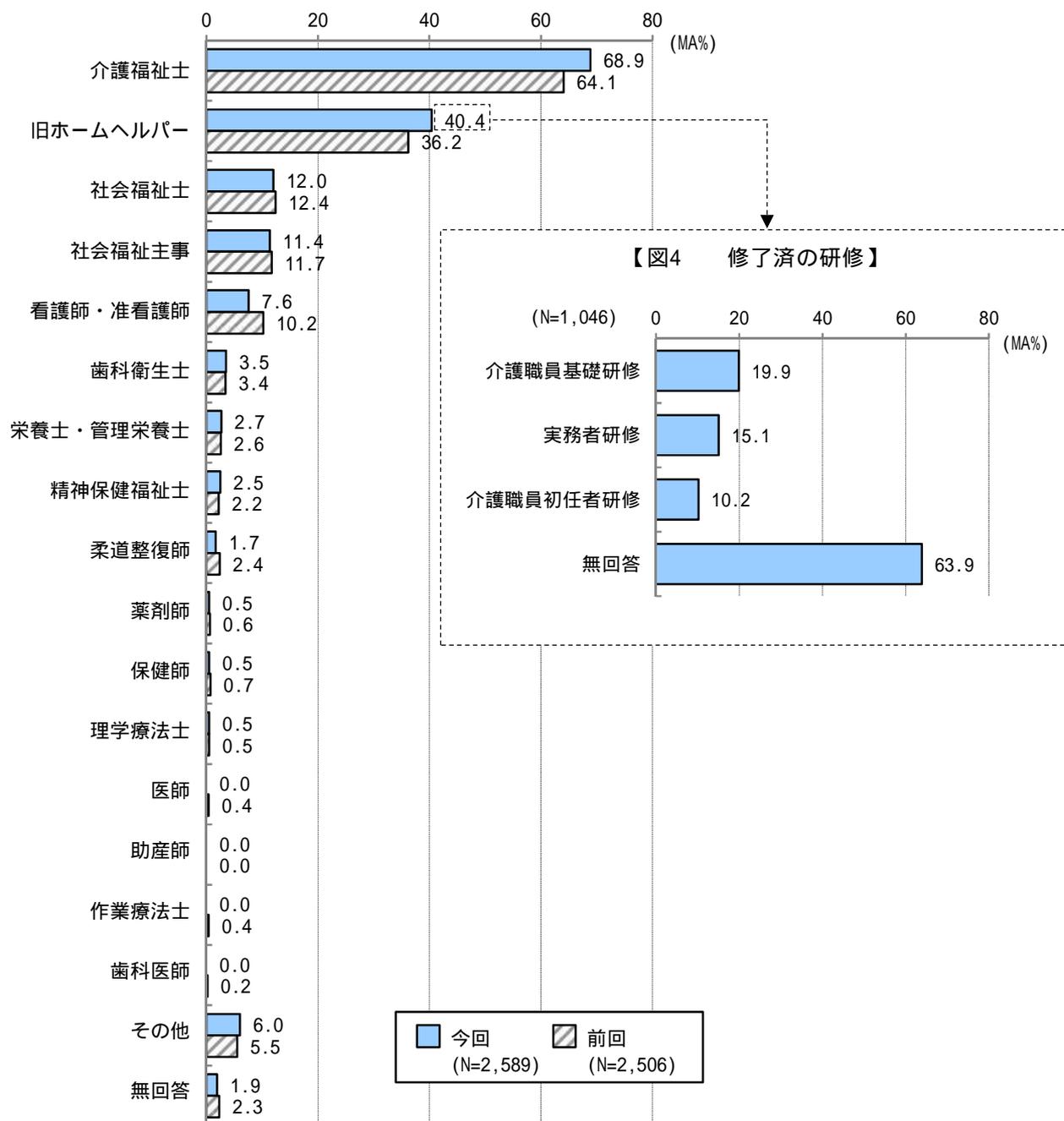
勤務先の介護支援専門員数については、「2人」が18.2%で最も多く、次いで「3人」が16.0%、「4人」が14.6%となっている。(図3(カ))

問4 保健医療福祉関係の資格

あなたは、介護支援専門員以外に保健医療福祉関係の資格をお持ちですか。(あてはまるものすべてに)

「16 旧ホームヘルパー () 級」に をされた方は、修了済の研修についてお答えください。(あてはまるものすべてに)

【図4 保健医療福祉関係の資格(比較)】



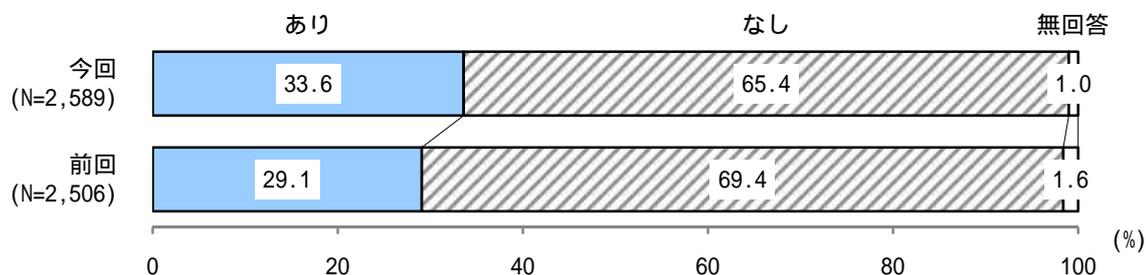
持っている資格で最も多いのは、「介護福祉士」(68.9%)で、次いで「旧ホームヘルパー」(旧ホームヘルパー1級・2級)が40.4%となっている。前回調査と比較すると、「介護福祉士」は4.8ポイント、「旧ホームヘルパー」が4.2ポイント増加している。(図4)

「旧ホームヘルパー」と答えた人に、修了済の研修についてたずねると、「介護職員基礎研修」が19.9%で最も多く、次いで「実務者研修」が15.1%となっている。(図4)

問5 主任介護支援専門員の資格

あなたは主任介護支援専門員の資格をお持ちですか。(はひとつ)

【図5 主任介護支援専門員の資格(比較)】

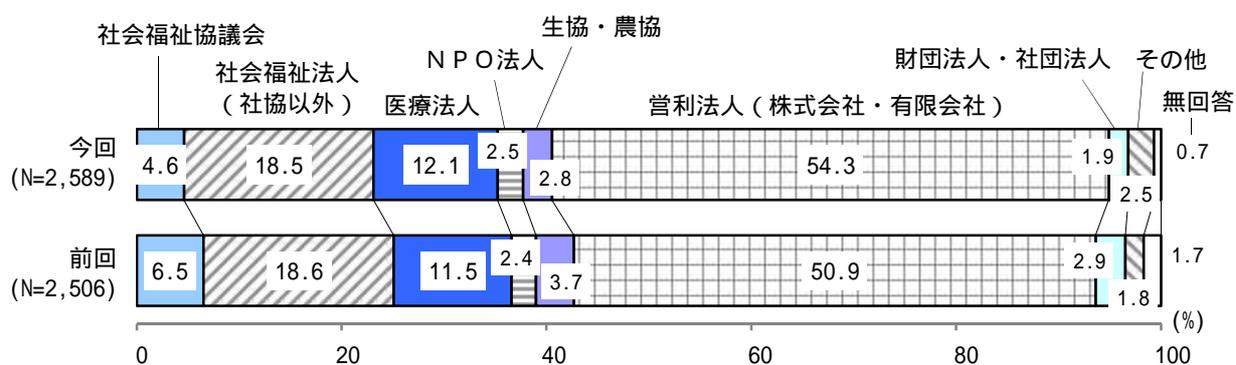


主任介護支援専門員の資格を有する人は33.6%となっている。
 前回調査と比較すると、「あり」が4.5ポイント増加している。(図5)

問6 勤務先事業所の施設主体

あなたが勤務している居宅介護支援事業所の設置主体についてお伺いします。(はひとつ)

【図6 勤務先事業所の設置主体(比較)】

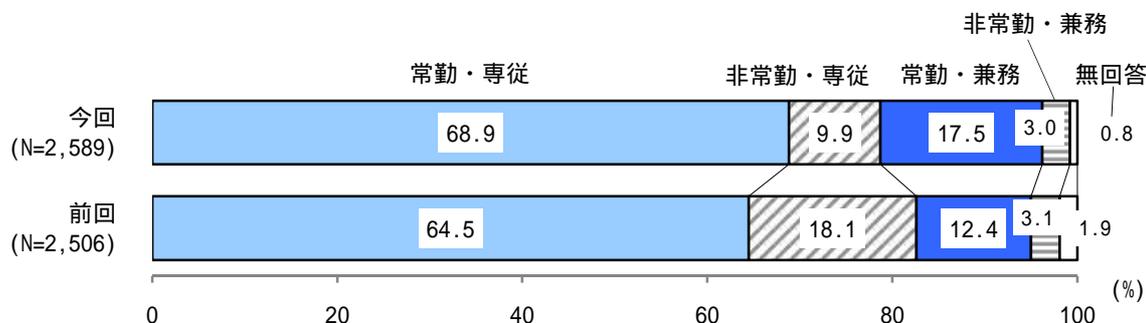


勤務先事業所の設置主体は、「営利法人(株式会社・有限会社)」が54.3%で最も多く、次いで「社会福祉法人(社協以外)」が18.5%であった。
 前回調査と比較すると、「営利法人(株式会社・有限会社)」が3.4ポイント増加している。(図6)

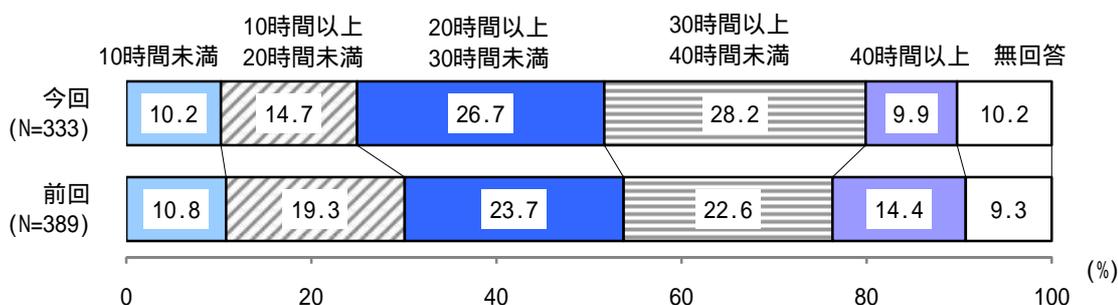
問7 勤務形態

あなたの勤務形態と勤務日数及び時間帯は、次のうちどれですか。非常勤の場合は週当たりの時間をご記入ください。(はひとつ)

【図7 勤務形態(比較)】



【図7 非常勤の週当たり勤務時間(比較)】



勤務形態は、『常勤』が全体の86.4%を占め、そのうち「常勤・専従」が68.9%となっている。一方、『非常勤』は12.9%で、そのうち「非常勤・専従」が9.9%となっている。前回調査と比較すると、「常勤・専従」が4.4ポイント増加している。(図7)

非常勤の週当たり勤務時間では、「30時間以上40時間未満」が28.2%と最も多い。前回調査と比較すると、「20時間以上30時間未満」、「30時間以上40時間未満」とも増加しているが、「40時間以上」は減少している。(図7)

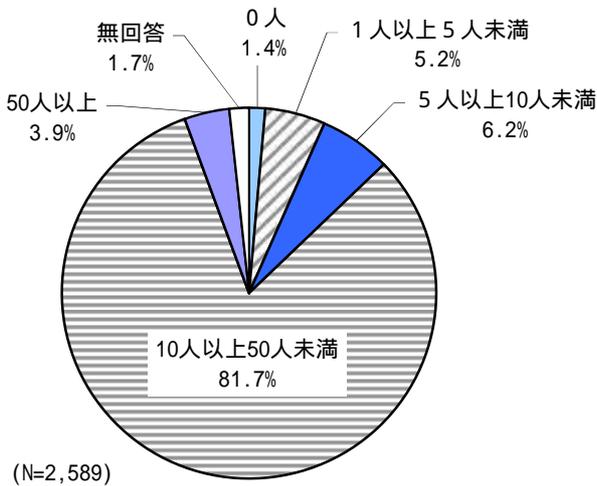
(2) 担当している利用者の状況

問8 担当利用者について

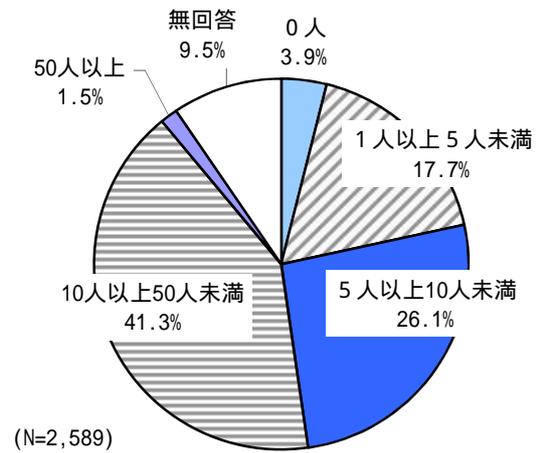
(1) 担当利用者数

あなたが担当している利用者等についてお伺いします。
担当する利用者や件数がない場合は「0」と記入してください。

【図8(1) 担当利用者数】



【図8(1) 担当利用者数(うち予防)】

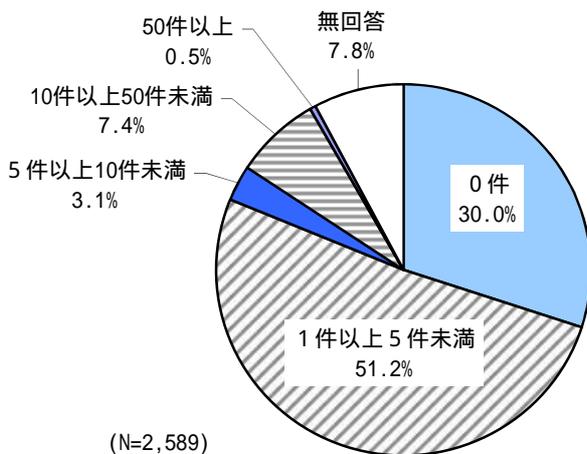


担当している利用者数は、「10人以上50人未満」が81.7%と最も多い。(図8(1))

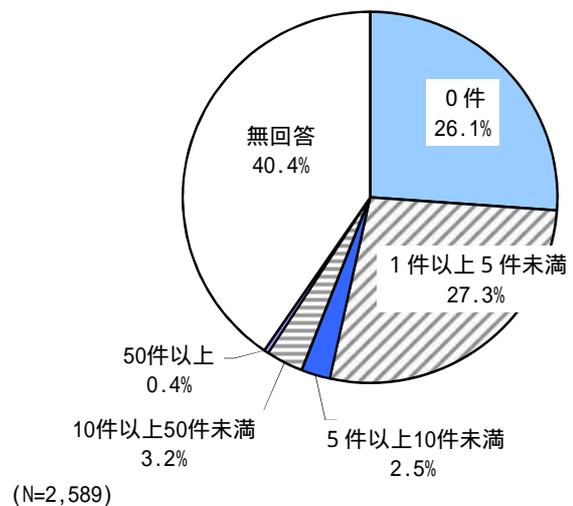
うち予防では、「10人以上50人未満」が41.3%で最も多く、次いで「5人以上10人未満」が26.1%となっている。(図8(1))

(2) 居宅サービス計画新規作成件数(平成28年6月1日～30日の該当件数)

【図8(2) 新規作成件数】



【図8(2) 新規作成件数(うち予防)】

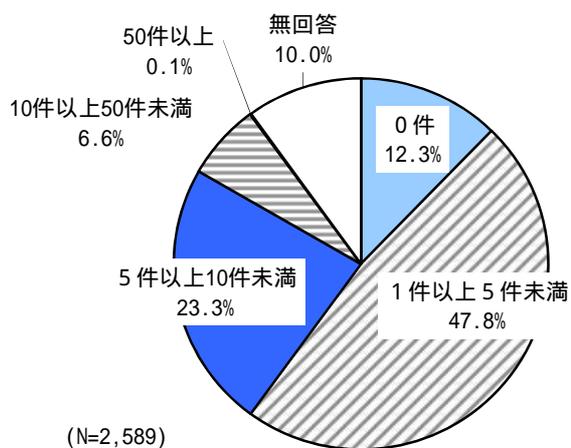


1ヶ月の居宅サービス計画新規作成件数は、「1件以上5件未満」が51.2%と最も多い。(図8(2))

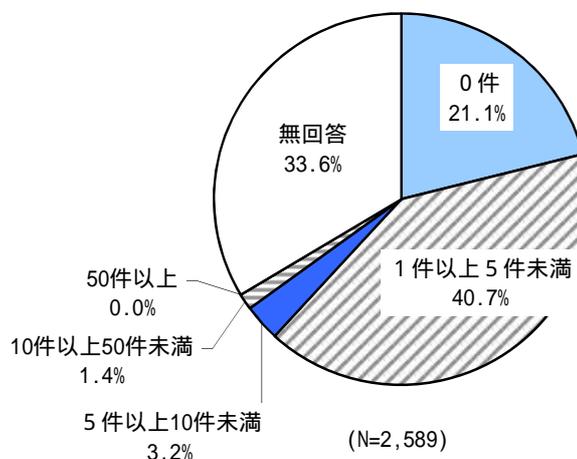
うち予防でも、同様に「1件以上5件未満」が27.3%で最も多くなっている。(図8(2))

(3) 居宅サービス計画変更作成件数 (平成28年6月1日 ~ 30日の該当件数)

【図8(3) 変更作成件数】



【図8(3) 変更作成件数 (うち予防)】



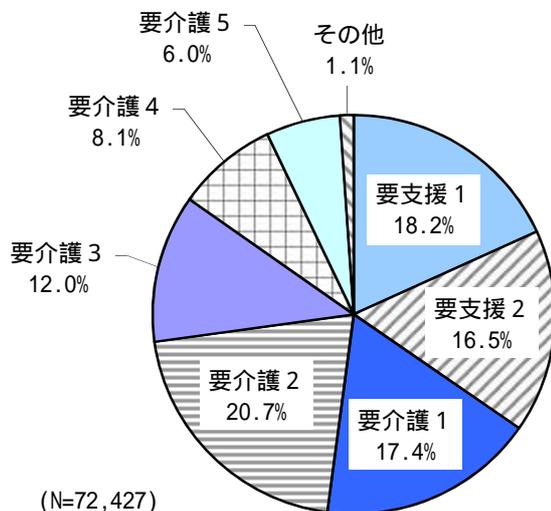
1ヶ月の居宅サービス計画変更作成件数は、「1件以上5件未満」が47.8%と最も多い。(図8(3))

うち予防でも、同様に「1件以上5件未満」が40.7%で最も多くなっている。(図8(3))

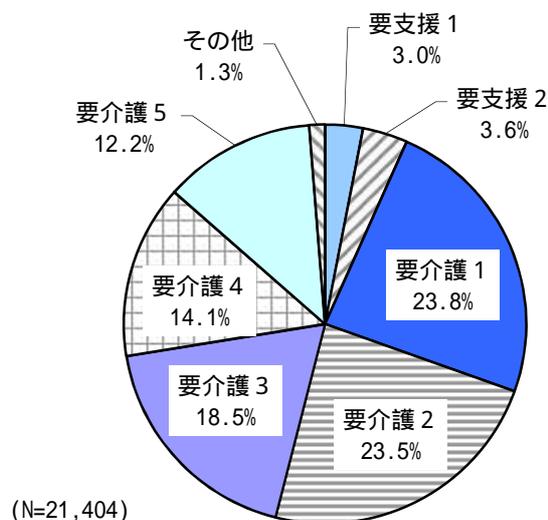
問8-1 要介護度別利用者割合

問 8 (1) で記入された利用者の要介護度別の内訳人数をお答えください。
 なお、新規・更新・区分変更中の方については「その他」に計上してください。

【図8-1 要介護度別利用者割合】



【図8-1 要介護度別利用者割合（うち、認知症）】



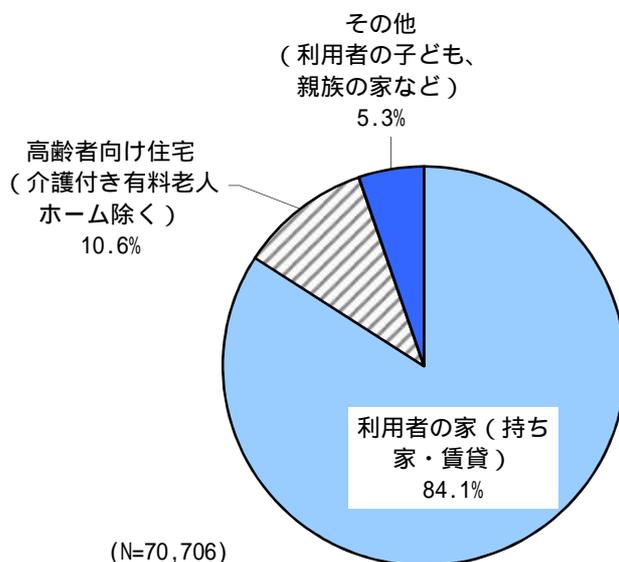
担当している利用者を要介護度別にみると、「要介護2」が20.7%と最も多く、次いで「要支援1」が18.2%、「要介護1」が17.4%となっている。(図8-1)

そのうち、認知症の人では「要介護1」が23.8%で最も多く、次いで「要介護2」が23.5%、「要介護3」が18.5%となっている。(図8-1)

問8-2 住まい別利用者割合

問 8 (1) で記入された利用者のお住まいについて、住まい別の内訳人数をお答えください。

【図8-2 住まい別利用者割合】

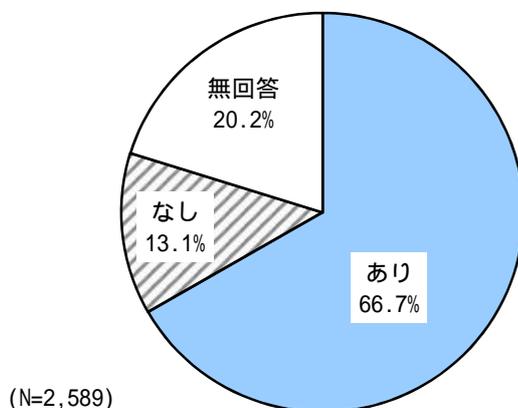


担当している利用者を住まい別にみると、「利用者の家(持ち家・賃貸)」が84.1%と最も多く、次いで「高齢者向け住宅(介護付き有料老人ホーム除く)」が10.6%となっている。(図8-2)

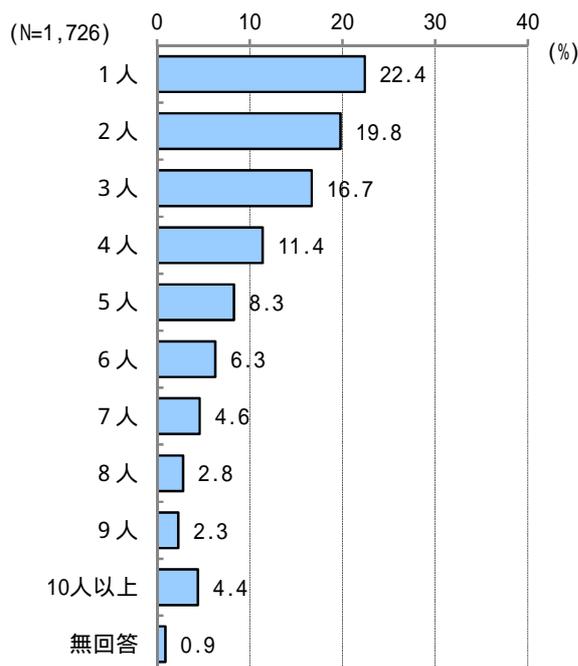
問8-3 利用者にかかる医療的処置

問8(1)で記入された利用者にかかる医療的な処置等について、人数内訳と種類をお答えください。

【図8-3 医療的な処置等の有無】



【図8-3 医療的処置等が必要な利用者数】



【表8-3 医療的な処置等にかかる種類】

	人数	構成比
点滴の管理	818	11.1%
中心静脈栄養	78	1.1%
透析	1,026	14.0%
ストーマ(人工肛門)の処置	447	6.1%
酸素療法	1,214	16.5%
レスピレーター(人工呼吸器)	63	0.9%
気管切開の処置	105	1.4%
喀痰吸引	296	4.0%
疼痛の看護	333	4.5%
経管栄養	410	5.6%
モニター測定	184	2.5%
じょくそうの処置	638	8.7%
インスリン注射	1,048	14.3%
カテーテル	654	8.9%
その他	40	0.5%
合計	7,354	100.0%

利用者にかかる医療的な処置等の有無については、必要が「あり」は66.7%であり、その人数は「1人」が22.4%で最も多く、次いで「2人」が19.8%となっている。(図8-3、図8-3)

医療的な処置等にかかる種類及び人数をみると、「酸素療法」が1,214人(16.5%)で最も多く、次いで「インスリン注射」が1,048人(14.3%)となっている。(表8-3)

医療的処置等が必要な平均利用者数を現在の勤務先別でみると、大正区が4.5人で最も多く、次いで西区と西淀川区が4.4人となっている。(表8-3-a)

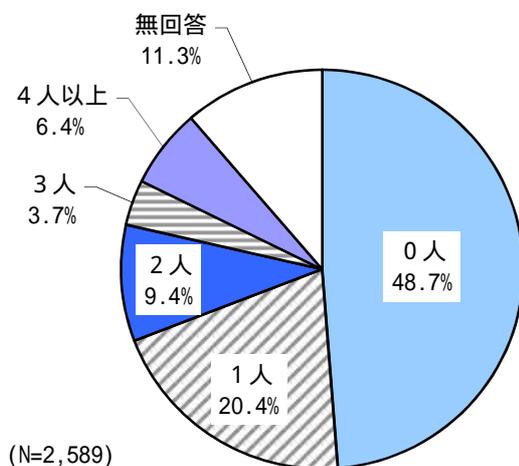
【表8-3-a 医療的処置等が必要な平均利用者数（現在の勤務先別）】

	N	平均		N	平均
全 体	1,710	3.9			
北区	47	3.3	東淀川区	121	3.3
都島区	61	4.0	東成区	54	4.1
福島区	33	3.7	生野区	120	3.8
此花区	32	4.0	旭区	69	4.1
中央区	43	3.7	城東区	73	4.0
西区	48	4.4	鶴見区	52	4.0
港区	36	3.3	阿倍野区	84	3.5
大正区	46	4.5	住之江区	77	3.7
天王寺区	49	3.6	住吉区	109	4.3
浪速区	39	3.2	東住吉区	121	3.9
西淀川区	41	4.4	平野区	123	4.0
淀川区	86	3.3	西成区	142	4.0

問8-4 終末期を在宅で迎える利用者数

問8(1)で記入された利用者のうち、終末期を在宅でむかえる方をどれくらい担当していますか。

【図8-4 終末期を在宅で迎える利用者数】



終末期を在宅で迎える利用者数については、「0人」が48.7%で最も多く、次いで「1人」が20.4%となっている。(図8-4)

現在の勤務先別で、平均利用者数を見ると、西区が3.5人で最も多く、次いで東成区が2.5人となっている。(表8-4-a)

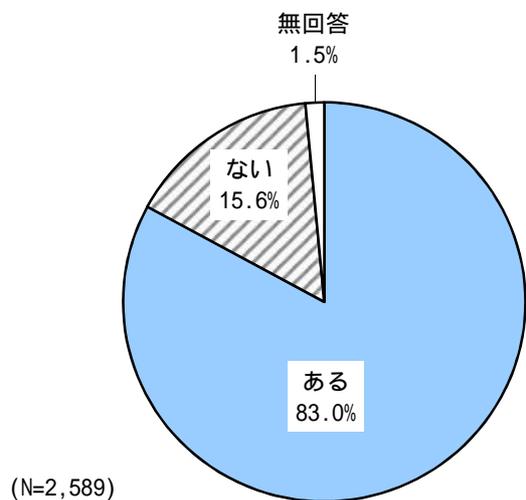
【表8-4-a 終末期を在宅で迎える利用者数(現在の勤務先別)】

	N	平均		N	平均
全体	2,297	1.4	東淀川区	150	1.2
北区	65	1.2	東成区	65	2.5
都島区	80	0.9	生野区	160	2.2
福島区	45	1.4	旭区	92	1.6
此花区	39	0.7	城東区	98	1.4
中央区	69	1.4	鶴見区	74	0.6
西区	68	3.5	阿倍野区	122	1.8
港区	51	1.2	住之江区	98	1.4
大正区	70	1.0	住吉区	151	1.4
天王寺区	60	1.8	東住吉区	169	1.1
浪速区	50	0.7	平野区	156	1.1
西淀川区	50	1.7	西成区	200	1.6
淀川区	104	1.3			

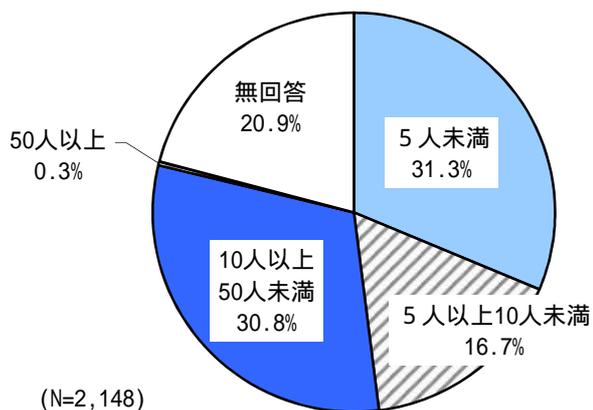
問9 介護保険以外のサービス作成状況

平成28年6月30日現在であなたが担当している利用者のケアプランで、大阪市の介護保険外サービス、ボランティアなどのインフォーマルサービスを組み合わせて作成したものはありますか。あればその人数を記入してください。

【図9 介護保険外サービス作成の有無】



【図9 介護保険外のサービス作成者数】



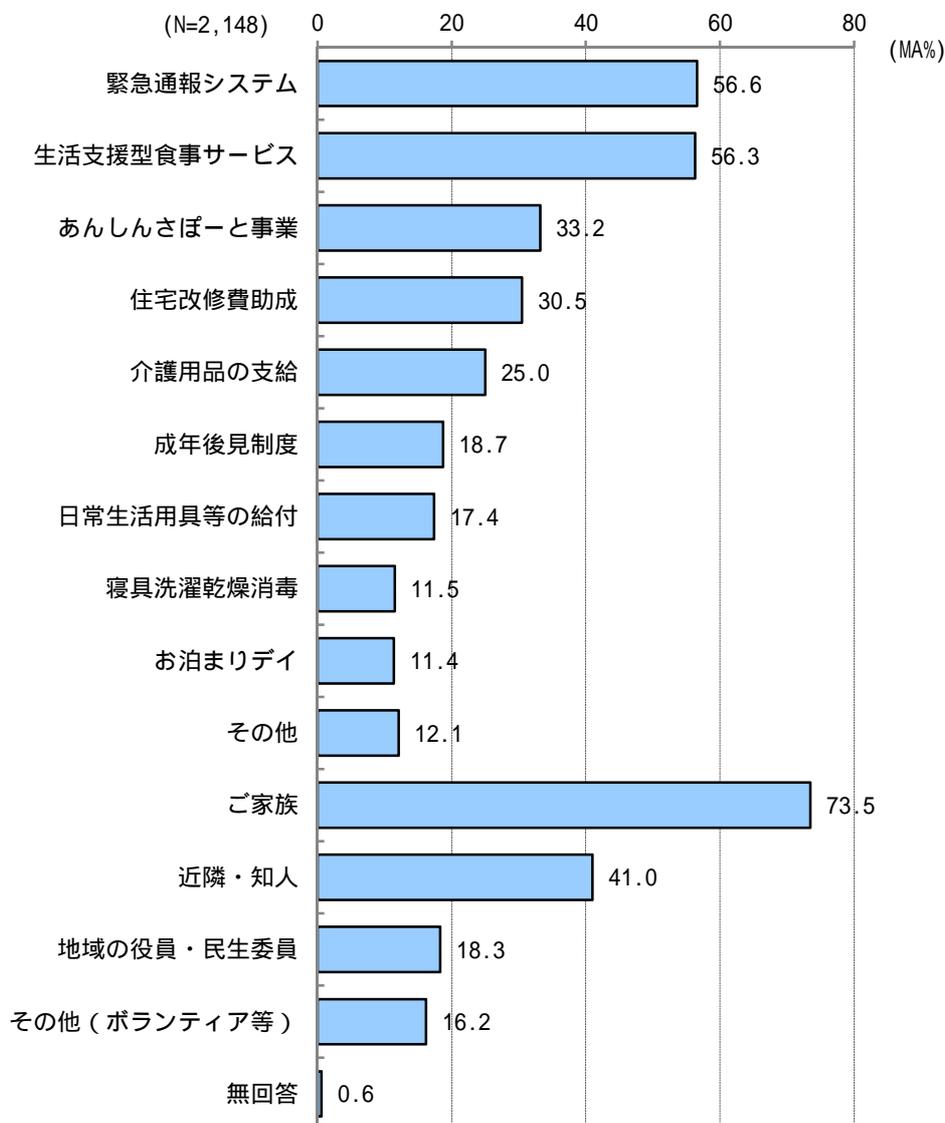
介護保険外サービス作成の有無は、「ある」が83.0%となっている。(図9)

「ある」と回答した人のうち、介護保険外のサービス作成者数は、「5人未満」が31.3%で最も多く、次いで「10人以上50人未満」が30.8%となっている。(図9)

問10 介護保険サービス以外のサービス利用内容

問9で「ある」と答えられた方にお伺いします。
 該当する介護保険外サービス・インフォーマルサービスについて で囲み、利用者の人数を記入してください。（あてはまるものすべてに ）

【図10 介護保険外サービスの種類別利用割合】



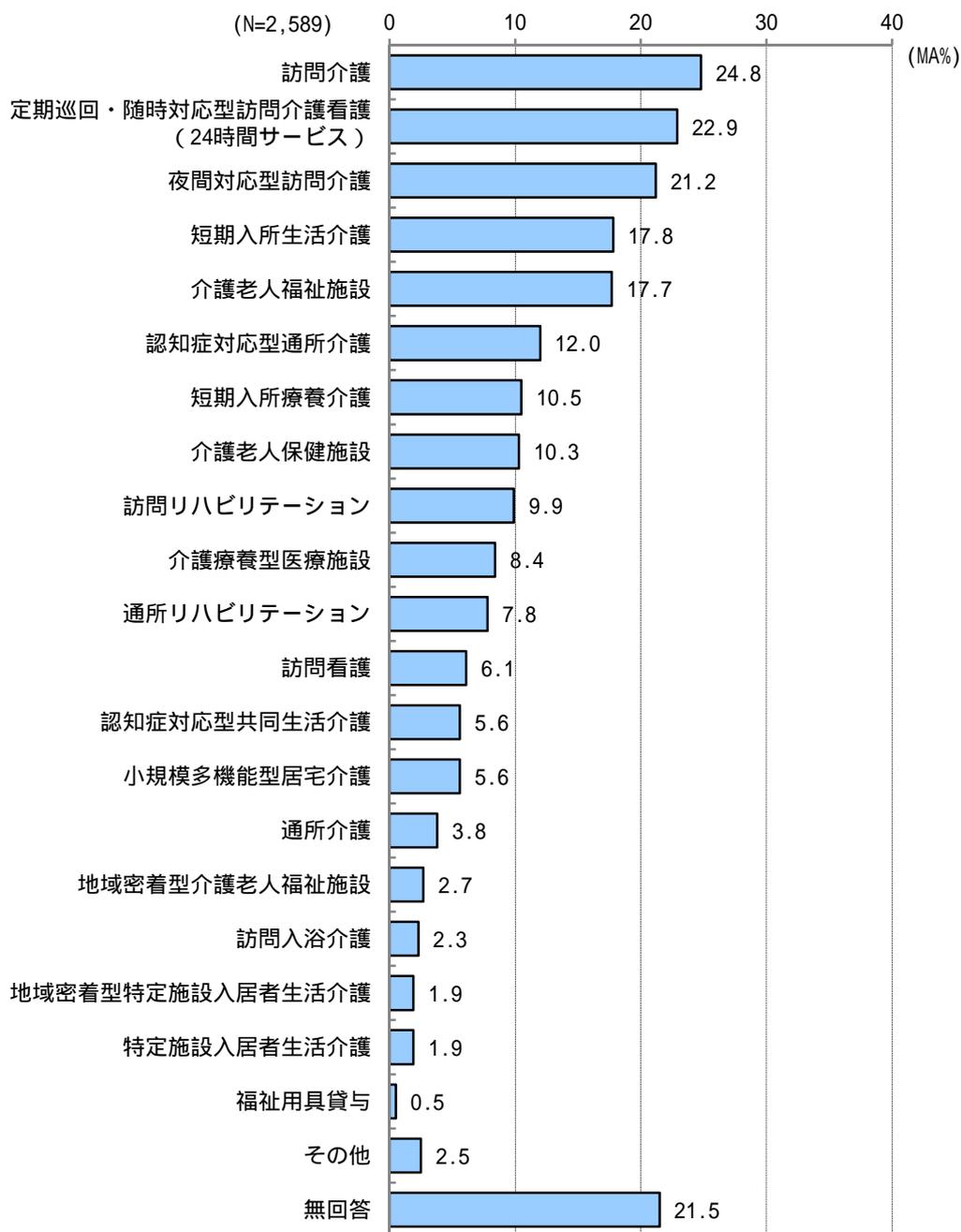
作成された介護保険外サービスの内容をみると、「ご家族」が73.5%で最も多く、次いで「緊急通報システム」が56.6%、「生活支援型食事サービス」が56.3%となっている。（図10）

(3) サービス内容と課題

問11 量的に不足していると思われるサービス割合

事業所数もしくは定員など、量的に不足していると思われるサービスはありますか。
(あてはまるものすべてに)

【図11 量的に不足していると思われるサービス割合】



量的に不足していると思われるサービス割合は、「訪問介護」が24.8%で最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護(24時間サービス)」が22.9%となっている。(図11)

現在の勤務先別でみると、中央区、天王寺区、生野区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区では「訪問介護」が最も多く、北区、福島区、此花区、旭区では「短期入所生活介護」が、西淀川区、淀川区、東成区では「夜間対応型訪問介護」が、東淀川区では「介護老人福祉施設」が最も多い。その他の区では「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（24時間サービス）」が最も多くなっている。（表11-a）

【表11-a 量的に不足していると思われるサービス割合（現在の勤務先別）】

	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与	短期入所生活介護	短期入所療養介護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護地域密着型特定施設入居者生活看護（24時間サービス）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	その他	無回答
北区 (N=74)	29.7	1.4	5.4	6.8	5.4	12.2	0.0	33.8	13.5	28.4	20.3	10.8	21.6	1.4	13.5	14.9	5.4	0.0	1.4	21.6	1.4	10.8
都島区 (N=89)	24.7	0.0	2.2	7.9	2.2	5.6	0.0	23.6	16.9	24.7	5.6	0.0	20.2	1.1	6.7	9.0	4.5	2.2	4.5	25.8	2.2	25.8
福島区 (N=49)	28.6	4.1	2.0	8.2	4.1	18.4	0.0	34.7	10.2	18.4	30.6	4.1	26.5	4.1	14.3	4.1	6.1	0.0	0.0	18.4	2.0	18.4
此花区 (N=46)	28.3	2.2	4.3	19.6	4.3	2.2	0.0	32.6	19.6	19.6	21.7	6.5	15.2	4.3	15.2	10.9	4.3	0.0	2.2	32.6	4.3	19.6
中央区 (N=73)	37.0	2.7	9.6	19.2	6.8	13.7	1.4	21.9	12.3	19.2	23.3	8.2	26.0	8.2	16.4	9.6	9.6	6.8	6.8	17.8	1.4	12.3
西区 (N=77)	28.6	2.6	3.9	18.2	2.6	6.5	1.3	16.9	10.4	23.4	5.2	2.6	16.9	5.2	13.0	13.0	3.9	6.5	2.6	31.2	1.3	15.6
港区 (N=57)	22.8	1.8	3.5	1.8	1.8	10.5	0.0	26.3	8.8	26.3	8.8	1.8	21.1	0.0	7.0	10.5	5.3	1.8	1.8	28.1	0.0	19.3
大正区 (N=79)	21.5	2.5	8.9	3.8	2.5	2.5	0.0	5.1	6.3	17.7	10.1	2.5	7.6	1.3	2.5	3.8	2.5	1.3	1.3	30.4	2.5	27.8
天王寺区 (N=69)	30.4	2.9	2.9	11.6	5.8	4.3	0.0	14.5	10.1	24.6	10.1	5.8	27.5	4.3	15.9	4.3	7.2	2.9	2.9	27.5	4.3	21.7
浪速区 (N=55)	29.1	3.6	10.9	16.4	10.9	9.1	3.6	16.4	9.1	20.0	14.5	9.1	18.2	1.8	5.5	5.5	9.1	1.8	0.0	32.7	7.3	9.1
西淀川区 (N=63)	27.0	3.2	3.2	12.7	6.3	11.1	1.6	19.0	14.3	33.3	12.7	6.3	23.8	7.9	22.2	6.3	11.1	1.6	3.2	23.8	3.2	15.9
淀川区 (N=119)	26.1	0.0	6.7	4.2	5.9	6.7	0.0	23.5	8.4	31.1	15.1	6.7	23.5	5.0	13.4	10.1	7.6	0.8	1.7	29.4	1.7	11.8
東淀川区 (N=175)	20.0	1.7	4.6	12.6	2.9	12.0	1.1	22.3	12.0	18.9	13.7	3.4	29.1	3.4	17.7	14.3	5.1	1.1	2.9	20.0	5.1	13.7
東成区 (N=74)	18.9	5.4	2.7	10.8	1.4	9.5	0.0	16.2	9.5	28.4	16.2	10.8	14.9	4.1	9.5	8.1	1.4	2.7	1.4	25.7	5.4	24.3
生野区 (N=179)	22.3	2.8	6.1	6.7	3.4	2.2	0.0	10.1	5.0	19.0	4.5	3.4	16.2	0.6	6.1	6.1	2.2	1.7	0.6	21.8	1.7	33.5
旭区 (N=102)	22.5	2.9	2.9	8.8	3.9	12.7	1.0	27.5	16.7	15.7	13.7	11.8	22.5	2.0	6.9	6.9	6.9	3.9	4.9	17.6	1.0	16.7
城東区 (N=110)	20.0	0.0	2.7	5.5	3.6	8.2	1.8	17.3	14.5	13.6	10.0	5.5	12.7	3.6	8.2	8.2	5.5	0.9	0.9	26.4	0.9	29.1
鶴見区 (N=79)	21.5	3.8	8.9	10.1	0.0	10.1	1.3	15.2	2.5	25.3	12.7	11.4	19.0	1.3	6.3	11.4	13.9	1.3	1.3	32.9	3.8	15.2
阿倍野区 (N=137)	24.8	2.2	5.8	8.0	2.2	5.1	0.0	15.3	7.3	16.1	13.1	2.2	14.6	1.5	12.4	7.3	5.1	2.2	0.7	11.7	2.9	22.6
住之江区 (N=109)	22.9	4.6	11.0	15.6	4.6	13.8	0.0	14.7	11.9	26.6	16.5	5.5	11.0	0.9	5.5	9.2	7.3	1.8	1.8	31.2	1.8	17.4
住吉区 (N=162)	22.2	1.2	7.4	8.0	3.7	6.2	0.0	18.5	13.0	18.5	3.7	5.6	15.4	3.1	12.3	3.1	5.6	0.6	1.2	17.3	2.5	23.5
東住吉区 (N=197)	30.5	2.0	5.1	8.1	3.0	4.1	0.0	10.2	10.7	16.8	7.1	4.1	10.7	2.0	7.1	9.1	5.1	1.0	2.5	16.8	1.5	26.9
平野区 (N=185)	24.9	1.6	4.9	10.3	2.7	5.9	0.0	13.5	7.6	21.6	13.0	3.8	17.3	1.6	4.9	8.6	3.2	1.6	0.5	16.8	1.1	28.6
西成区 (N=220)	24.5	3.2	11.4	13.6	5.5	7.3	0.9	13.6	9.5	21.8	14.5	7.7	11.4	3.2	12.3	6.8	5.9	1.8	1.8	24.1	2.7	22.3

問12 充実が必要だと思う介護保険外サービス（自由記述）

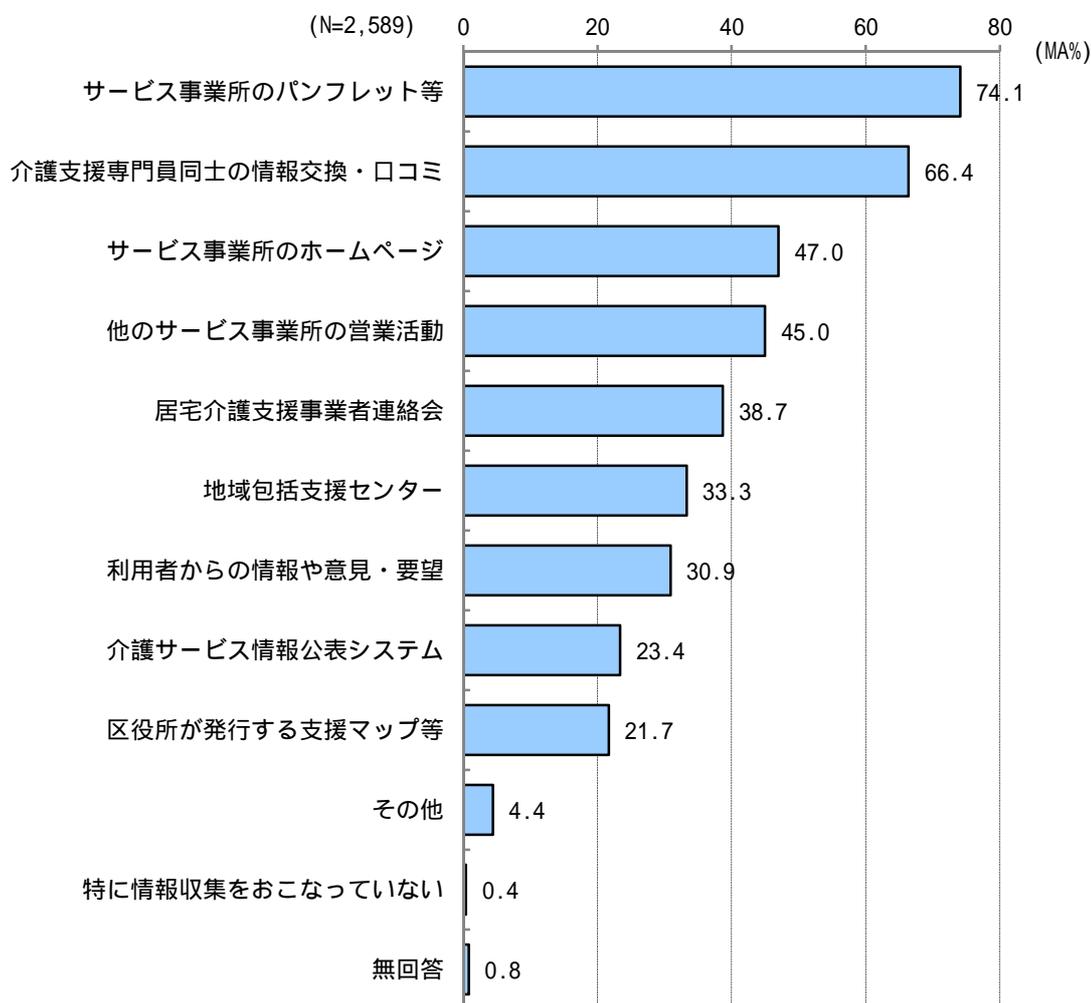
今後充実が必要だと思う介護保険外サービスについて、ご自由にご記入ください。

最終報告書にて掲載

問13 サービス事業所に関する情報収集方法

サービス事業所に関する情報はどこから得ていますか。(あてはまるものすべてに)

【図13 サービス事業所に関する情報収集方法】

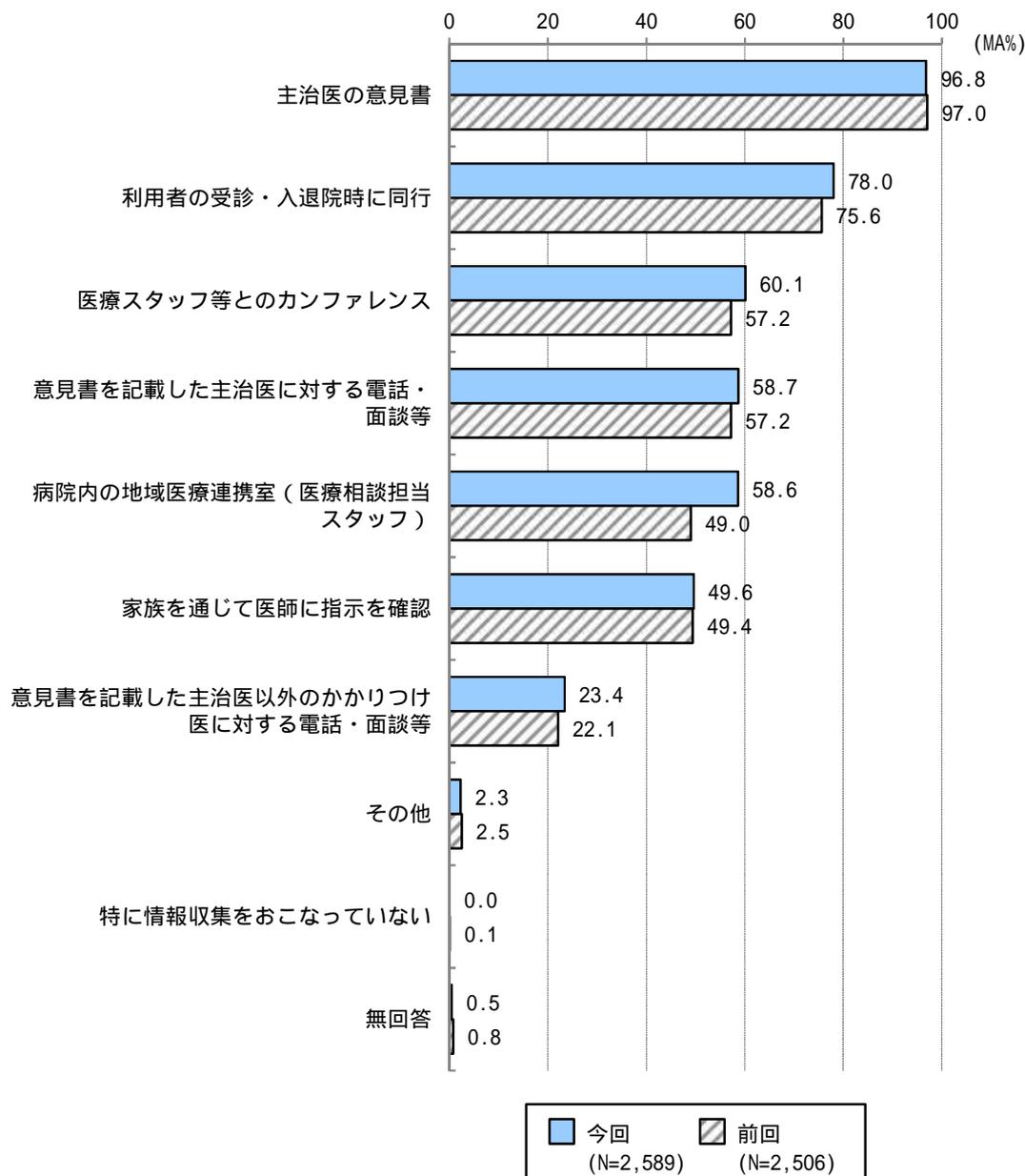


サービス事業所に関する情報収集方法は、「サービス事業所のパンフレット等」が74.1%で最も多く、次いで「介護支援専門員同士の情報交換・口コミ」が66.4%となっている。(図13)

問14 医療に関する情報収集方法

ケアプランの作成にあたって、医療に関する情報収集をどのようにおこなっていますか。
 (あてはまるものすべてに)

【図14 医療に関する情報収集方法】



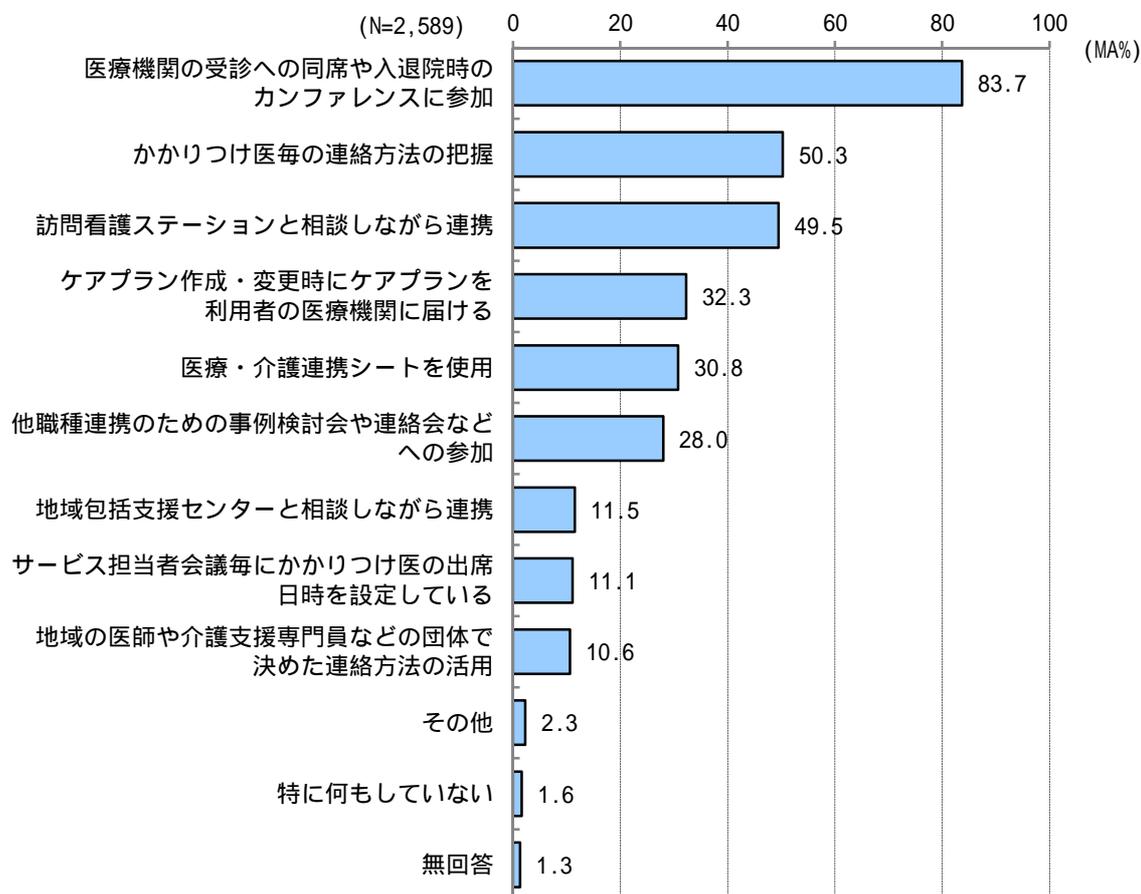
医療に関する情報収集方法については、「主治医の意見書」が96.8%で最も多く、次いで「利用者の受診・入退院時に同行」が78.0%となっている。

前回調査と比較すると、「病院内の地域医療連携室(医療相談担当スタッフ)」が9.6ポイント増加している。(図14)

問15 医療機関との連携するうえでの工夫

医療機関（かかりつけ医等）と連携するうえでどのような工夫をおこなっていますか。
（あてはまるものすべてに ）

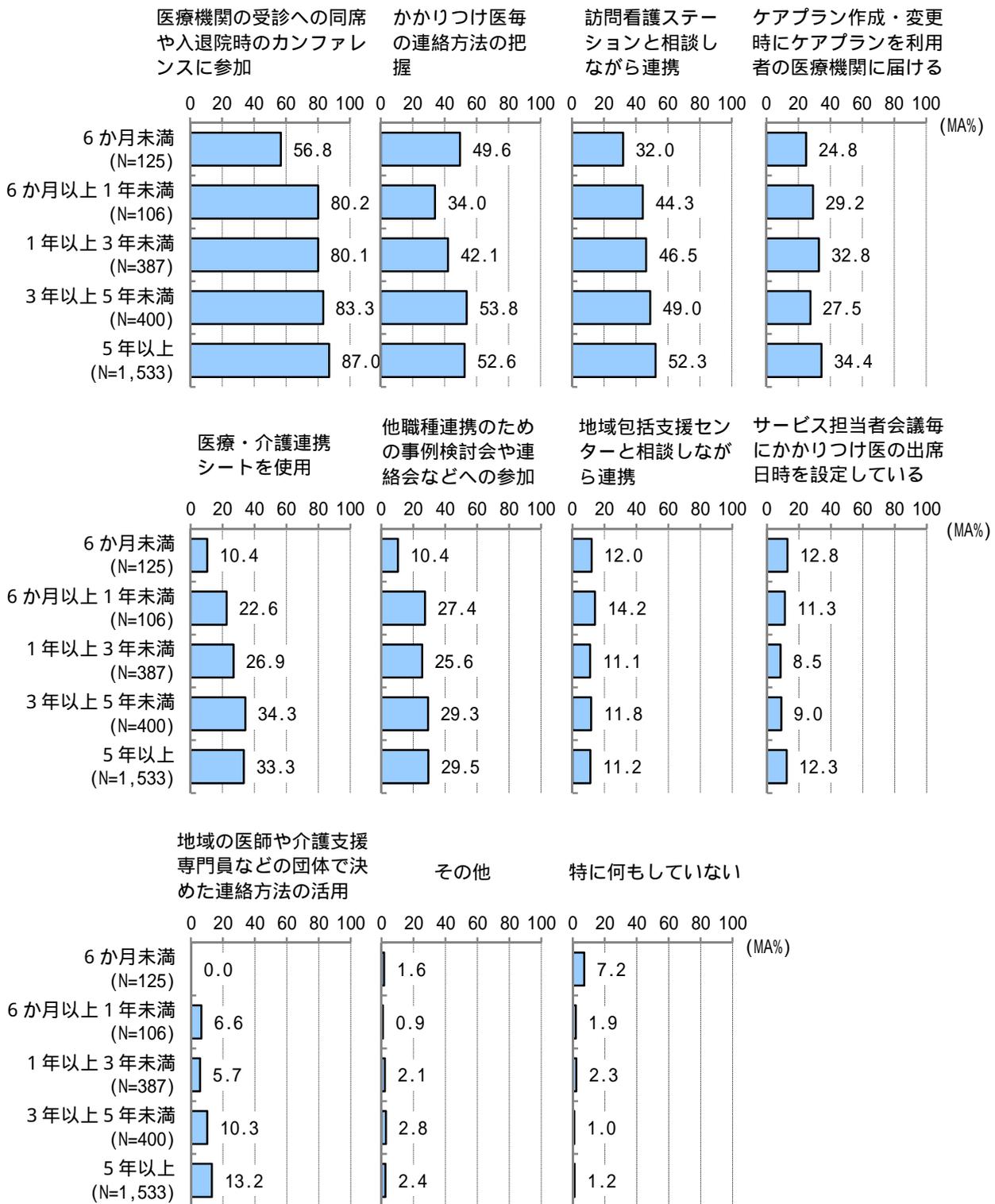
【図15 医療機関との連携するうえでの工夫】



医療機関と連携するうえでの工夫については、「医療機関の受診への同席や入退院時のカンファレンスに参加」が83.7%で最も多く、次いで「かかりつけ医毎の連絡方法の把握」が50.3%、「訪問看護ステーションと相談しながら連携」が49.5%となっている。（図15）

介護支援専門員の経験年数別で見ると、いずれも「医療機関の受診への同席や入退院時のカンファレンスに参加」が最も多く、経験年数が長くなるほど割合が高くなっている。次いで6か月未満、3年以上5年未満、5年以上では「かかりつけ医毎の連絡方法の把握」が、6か月以上1年未満と1年以上3年未満では「訪問看護ステーションと相談しながら連携」が続いている。（図15-a）

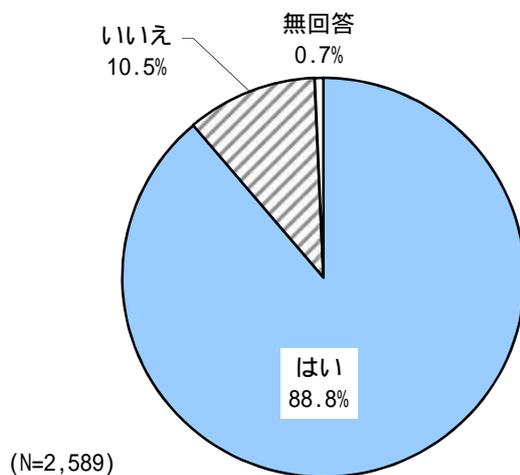
【図15-a 医療機関との連携するうえでの工夫（介護支援専門員の経験年数別）】



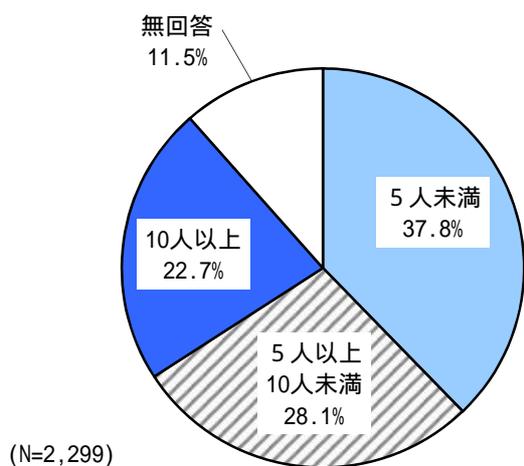
問16 病院・施設等を入退所する利用者を担当したことがあるか

この1年間に病院等に入院する又は病院・介護保険施設等(以下、病院・施設という)を退院・退所する利用者を担当したことがありますか。(はひとつ)

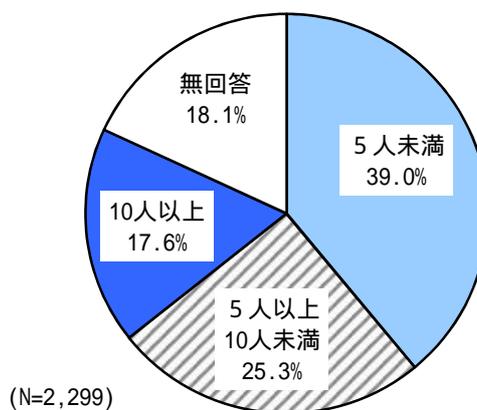
【図16 病院・施設等を入退所する利用者を担当したことがあるか】



【図16 入院した人】



【図16 退院・退所した人】



病院・施設等を入退所する利用者を担当したことがあるかについては、「ある」が88.8%となっており、そのうち、入院した人は「5人未満」(37.8%)、退院・退所した人も「5人未満」(39.0%)が最も多くなっている。(図16、図16、図16)